



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



303票差の結果をどう受け止めるのか 平谷市長の4年間の市政運営の姿勢は

議員 平谷市長、5期目の当選おめでとうございます。大激戦の末に市政の刷新を訴えた亀田候補の猛追を退け303票の差で5選を果たされたが、この選挙結果をどのように受け止めておられるのか。また平谷候補の「多選、箱物行政」に「NO!」と意思表示をした人が投票者の半分はいるが、今後この人たちの意見や批判を聞き入れた市政運営ができるのかどうか。そうした度量が平谷市長にあるのかどうかである。箱物といえば再編後に予定する旧市街地の小、中学校の校舎建設が64億円、尾道市立大学の18億円の図書館、さらには150億円とも200億円ともいわれる市民病院の建設など大型の施設計画が目白押しである。ここは本当に市民の理解が得られる事業かどうか改めて検証、精査することが求められる。また真っ二つに割れた市民がしこりを残さず

「ノーサイド」になれるのかどうかその取り組みは。あわせて今後の市政運営の中で尾道をどのような町にしていこうと考えているのか。

ところで市長は選挙戦において多くの選挙公約を打ち出しているが、あまりにも総花的で正直これはマニフェストなのか単なるアドバルーンなのか考えてしまう。これらが本当に実行、実現できるのだろうか。またこの4年間で平谷市政の総仕上げになるのか、はたまた6期目に向けてのさらなるステップアップの4年間になるのかどうか。

市長 長期化したコロナ禍や物価高騰により疲弊した地域経済の回復に向けて、全力で取り組んでいる。選挙を通していただいた様々なご意見を真摯に受け止め、今後も地域の皆様とともに「現場主義」「市民目線」でまちづくりに取り組んでまいりたい。

議員 大激戦の市長選だったのもっと大胆な発想の所信表明を期待していたが残念である。特にいま尾道市の最大の懸案事項である人口減少問題についてほとんど触れていないが。

市長 策定している第2期総合戦略により人口減少に適応した持続可能な社会の構築を目指し着実に進めてまいりたい。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



「こどもまんなか社会」の実現に向けて

議員 こども家庭庁の発足を受け、尾道市での「こどもまんなか社会」の実現に向けて具体的にどう取り組んでいくか。こどもや子育て中の方の意見を取り入れる仕組みや、子育てポータルサイト、子育てワンストップ相談窓口の設置をしてはどうか。

市長 アンケート調査や相談を受ける中で意見の把握に努めている。相談窓口は子育て世代包括支援センターばかりか、ICTを活用した支援として母子手帳アプリ「母子モ」を導入している。今後もよりこどもが意見を表明しやすい手法について研究する。

公共緑地の除草剤・殺虫剤散布について

議員 2年前に提出した薬剤散布見直しを求める要望書の後、薬剤散布時の告知や管理方法に変化はあったか。

市長 向島マリン・ユース・センターで薬剤を使用しない管理を始めた。街路樹の予防的散布は行わない。市のHPに2,000平方メートル以上の緑地について散布時期を掲載しているが、今後もより良い方法を研究をする。

子育て世代の政治参画について

議員 選挙活動・政治活動は保育所利用条件に該当するか。今後も女性や若い世代、育児世代が政治参画しやすい環境を整えていくべきと思うが市の考えはいかがか。

市長 選挙活動は求職活動同様の状況とみなし保育所利用要件に該当。放課後児童クラブは求職活動を利用要件として認めていないため利用出来ない。女性や幅広い世代が政治に参画することは大切。さまざまなところでご活躍していただけるよう環境整備に努める。

一般質問を終えて…

今回はこどもや育児世代について中心の質問だが、こどもを中心としながらも、あらゆる世代が生き生きと支え合う地域共生社会に向けて今後も質問していきたい。



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



市民ギャラリーをもっと使いやすく

議員 尾道市は芸術愛好家の作品を展示できる場所が減少している。展示場所は「市役所1階交流スペース」「しまなみ交流館1階市民ギャラリー」そしてこの度できた三井住友銀行跡の「Bank」がある。いずれも使用料を安くするなどもっと市民が利用しやすくするべきと考えるがいかがか。

市長 利用状況に応じた割引のほか、尾道市や文化協会の主催、共催、後援などの場合は使用料の減免をしており、こうした制度を積極的にご利用いただきたいと考えている。

中学校区統合問題について

議員 教育委員会から長江・久保中学校区統合の提案があり、土堂・長江・久保小学校では地域住民、育友会を巻き込んで通学路、耐震化、特別危険区域など大きな話題になっている。



潮風おのみち
まきはた しんいち
巻幡 伸一



まったなしの人口対策

議員 人口減少が進行すると地方のまちは、どうなるのか。生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）が縮小されないか。第3次産業であるサービス業は雇用の6割以上を占めており撤退とか廃業は人口減少を招くことになり、税収減少による行政サービスの低下につながるのか。

市長 人口や税収の減少に応じ生活に密着したサービスの見直しは必要である。

議員 地域公共交通の撤退や縮小が生じないか。

市長 地域公共交通については、先端技術の導入や利用者の掘り起こしなど施策を実施し、持続可能な公共交通を目指す。

議員 空家、空き店舗、耕作放棄地等が増加しないか。

市長 空家対策には、空家になる前から各種

る。

平谷市政になって、向島中央小学校の建て替え工事を行うにあたり、向島の三幸小学校・高見小学校と向島中央小学校統合案が示され、新計画には三幸小学校・高見小学校の教室、給食施設も含まれ建設されている。しかし、三幸小学校のPTAや地域住民等と何度か説明会を開いた結果、地域が了承するまで教育委員会として、統合を強制しない約束で今日に至っている。

中学校区統合問題は今一度白紙に戻す考えはないか。

教育長 三幸小学校は複式学級になる見込みがなく、施設の安全性が確保されているため学校再編が未着手。土堂小学校は令和10年度に複式学級が生じる見込みであり、学習集団の適正な規模と施設の安全性を確保する必要性から小中一貫教育校構想を実現したいと考えている。今後も保護者や地域の方々に理解していただけるよう最大限の努力をする。

情報提供や所有者等へ管理意識の向上と利活用の促進に取り組む。また、オフィス移転等促進事業や農地利用状況調査により、空き店舗や耕作放棄地への取組も進めていく。

議員 地域コミュニティの機能が低下しないか。

市長 持続可能な地域コミュニティについては、地域で話し合い、主体的に取り組んでいただくことが大切であると考えている。本市ではこうした取組に対し円滑に進められるよう事例紹介や講師を派遣する支援を行っている。

令和2年度から「総合戦略」では人口減少に適応し、「活力ある地域社会」の実現を目指し、地方創生の取り組みを進めている。





木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



尾道の魅力を世界に発信

議員 滞在型観光地を目指していくなかで、観光消費額を上げていくというのは、共通の目標だと認識をしているが、今後のアフターコロナの需要の高まりを見据えたうえで、本市の今後の見解を問う

市長 今後は「見る観光」から「体験する観光」に重点を置き、本市の魅力ある体験型コンテンツを組み合わせた滞在型観光を促進すること、また、SNS等を活用した効果的な発信に努めることなどにより、更なるリピーターを獲得する取り組みを進めていく。

議員 本市の観光政策について、時代の潮流を的確に捉えた新しい観光ブランドを作っていくと答えられているが、今後どのような観光ブランドを作っていくのか？ 市長の考えを問う。

市長 観光を成長戦略の柱ととらえ「高付加

価値化」を目的とした「量から質」への転換を図り、インバウンドや富裕層の獲得を目指している。今後は、これまで振興してきたサイクリングに加え、マリンスポーツやトレッキングなどの体験型アクティビティの普及に努める。昨年旗揚げした「尾道海属」についても、尾道をマリンスポーツの聖地にというスローガンのもと、新たな魅力を掘り出していきたい。

議員 いまだ「尾道海属」という観光ブランド自体の認知度が低いように感じる。オフィシャルホームページがあるので、適切に活用をして、より多くの市民や観光客に周知していくべきである。

内容についても、ただマリンスポーツを推すだけでなく、地元飲食店や近隣宿泊施設を巻き込んだ体験型宿泊プランなどを提案すれば、より滞在型観光を推進できると考える。

せっかく作った観光ブランドなので、途中で立ち消えないように常にアップデートして頂きたい。



木曜会
つちや さきこ
土屋 咲子



外国語教育と子どもの豊かな心の育成

議員 外国語教育には心を動かすことが必要。学習時間数を増やすだけでなく外国の文化や歴史、芸術に関心を持つことが大切。その視点からの取組はあるか。

教育長 社会や音楽・美術等関連づけて、生徒が異文化に対する関心を高め積極的に英語を使う態度を育成する。

議員 ウクライナ問題について子どもが主体的に考える機会を提供しているか。

教育長 教科書でウクライナに関する記述はない。今後、国際教育や平和教育、人権教育に取組み、国際性を養い人権尊重の精神を育成していく。

クルーズ関連事業

議員 クルーズ事業を市政にどう活かすか。市民生活に還元できる具体策があるか。

市長 本市の魅力が国内外に伝わるのが最大の受益。市内業者からの資材購入等にも繋げていく。今後も誘致活動に努める。

高齢者等を支援するまちづくり

議員 ふれあい収集事業を高齢化や過疎化が著しい地域で実施すべきではないか。

市長 地域の実情も考慮したい。

議員 高齢者等が安心して休めるベンチの設置が求められている。森林環境譲与税を活用し木製ベンチを増設してはどうか。

市長 公共施設への木製ベンチ等の設置について取組を進めていく。

一般質問を終えて…

様々な状況にある方に目を向け耳を傾けて、思いやりや思慮を尽くすと同時に、多角的に法的根拠をもって考察し、一人でも多くの方が笑顔で過ごせるように真摯に市政に取り組みます。



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



軽救急車の導入

議員 本市は、沿岸部から山間部まで抱え高規格救急車が進入できない場所が多いと思われ、軽救急車導入の必要性があると考え。今後の軽救急車の配備についての考えを伺う。

市長 本市は高規格救急自動車の進入が困難な場所の場合、高規格救急車と同時に連絡車や支援隊を出動させるなど、安全かつ迅速な救急活動に努めている。軽救急車は、搭載する資器材が限られ、緊急の処置が十分にできない恐れがあることから現時点での配備は考えていない。

企業版ふるさと納税人材派遣型

議員 令和3年第3回9月定例会の一般質問で私が提案した、企業版ふるさと納税人材派遣型の活用について、調査をした結果と活用の考えは。

市長 企業版ふるさと納税人材派遣型を活用



市民連合
まつばら せいじ
松原 正侍



市長の政治姿勢は

議員 今回の広島サミットについてどのような感想を持っているか。

市長 被爆地・広島でサミットが開催されたことは大変意義深いものであり、核兵器のない世界の実現に向け、国際社会の機運の醸成に寄与するものであった。

議員 今期の4年間で一番力を注ぎたいことは。

市長 先ずは、疲弊した地域経済の回復に全力で取り組む。また、地域の皆様と共に「現場主義」「市民目線」で尾道に誇りを持ち、住んで良かったと思えるまちづくりを進める。

教育の一環としての学校給食

議員 「尾道市学校給食施設整備計画」の進捗状況は。

教育長 令和3年3月の計画策定後、予定通り

している自治体において、一定の効果が発揮されていると認識している。本市の課題解決と企業側が受けるメリットの調整も含めて引き続き研究していく。

産業振興への取組み

議員 農林水産業の高付加価値化について米や柑橘のブランド化を考えているようだが、漁業、林業についての考えは。また、産業団地等の整備について今後どのように進めようと考えているか伺う。

市長 水産業については、地魚を提供する飲食店を認定する「尾道季節の地魚の店認定事業」を行っている。林業については、森林環境譲与税等を活用し、木材に付加価値を加える取組みを検討していきたい。産業団地等の整備については市や民間が所有する遊休地を活用し、民間事業者との連携を軸にした整備への道筋を模索している。

議員 若者世代の人口流出をくい止めるためにも、市長に先頭に立っていただいて、この4年間でぜひとも実現していただきたい。

に進んでおり、御調学校給食センターで米飯給食開始、因島南中学校の親子給食の開始、(仮称)因北小学校給食調理場・尾道地区学校給食センターの稼働をめざし施設整備事業を進めている。

議員 全ての学校に学級ごとの個別炊飯器を整備してはどうか。

教育長 個別炊飯器については、比較的食数が少ない施設に適していると認識している。調理場のスペースの問題もあり、全ての施設に普及させることは考えていない。

議員 給食調理業務に使う厨房機器の様式や素材がバラバラで調理方法が統一できていない状況があるが、統一的な調理ができるように機器の基準を定めてはどうか。

教育長 既存施設の機器が統一されていない実態は把握している。各調理場において調理方法等が異なると認識しているが、設備に応じた調理方法で工夫しながら給食を提供している。

一般質問を終えて…

教育の一環である学校給食において、学校間格差はあってはならない。早急にその格差を解消し、子どもたちの良い方向へ転換していくこと改めて追求していきたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関(市長など)に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



尾道市の農業について

議員 「統計おのみち2022年版」によると、2000年～2020年の間で農家総数は3,000戸減、農家人口は8,000人減、経営耕地面積は1,000ha減となっている。

これらの減少に歯止めがかからない数字に対する市の受け止めは。

市長 本市においても顕著な課題と認識しており、このままいくと農産物供給力の低下をはじめ、有害鳥獣による被害増加、災害時の被害拡大等様々な影響が生じると受け止めている。

議員 今後農家人口や耕作地を増やすための政策を考えておられるか。

市長 本市では新たに始めた「農地バンク制度」により、管理が難しくなった農地と、新規就農希望者や農業経営拡大したい方をマッチングし、農地の流動化を図っていく。

半農半Xにも支援を

議員 近年、コロナ禍やウクライナ戦争を機に食を大切にする考え方の高まりから半農半Xに興味を持つ人が増えてきている。その後押しをする自治体も出てきている。

耕作地を増やすためにも市が就農状況を数字で把握し、半農半Xなど小規模な農業者へのサポートまですべきだと考えるのがいかがか。

市長 兼業の状況など、就農の形態について把握することは困難である。

議員 移住政策や人口減対策として「宿泊体験型農業」、また企業の福利厚生として「農泊」は需要があると思うがいかがか。

市長 本市では「せとうちファンづくりプロジェクト」の一環として「おてつたび」事業が行われており、旅行者が農業のアルバイトをしながら滞在する仕組みがある。これを通じて移住者もいる。「宿泊体験型農業」や「農泊」は新たな観光コンテンツとしての可能性があり、今後も農家の皆様との連携について模索していく。



市民連合
やまね もとつぐ
山根 基嗣



地域課題・教育問題・人権尊重

議員 高齢者の方が「安全・安心」な生活環境の中で「健康寿命」を伸ばしていくことが大切である。

高齢者は良き教師でもある。「高齢者と子どもが共に学ぶ場づくり」についての考えは。

市長 集いの場が高齢者の健康づくりにつながるものと考えられる。

議員 市内には廃墟になり周辺環境に悪影響を与える危険な老朽化した空き家がある。今後どうしていくのか。

市長 引き続き改善に向けた対応を粘り強く進めていく。

議員 学校では勤務時間を超えて勤務している教職員の増加により、健康に不安を抱えながら勤務している。

勤務時間を超えて勤務している時間を月45時間以下にするため、勤務時間終了後に帰宅を促さ

れるなど業務ができない状況がある。持ち帰り勤務時間の管理把握と持ち帰り業務の縮減のための対策を伺う。

教育長 持ち帰り業務については、個人情報持ち出し簿の記入状況により把握に努めている。今後も令和4年3月に改定した「取組方針」に基づき、学校全体の長時間勤務の縮減を図る。

議員 子どもの「安全・安心な通学路」づくりは、尾道市の責務である。安全・安心な通学路整備について問う。

教育長 危険個所を集約し、警察などと合同点検をしている。

議員 公共施設に悪質な差別・脅迫投稿があった。差別は尊い命を奪う最も卑劣な行為であり、許すことはできない。尾道市は包括的な差別禁止を基底にした人権施策の基盤づくりとして条例制定をしていく考えがあるか。

市長 必要性について研究していく。



市民連合
おかだ ひろみ
岡田 広美



女性活躍推進法に資する取り組み

議員 女性活躍推進法に資する尾道市の取り組みについて現状を伺う。

市長 本年度の管理職の女性の割合は、24.7%、令和2年から「イクボス宣言」に取り組み、職場のサポート体制、ワークライフバランスの推進に向けた職員の意識啓発を図っている。

議員 世界のジェンダーギャップ指数125位の日本、「女性版骨太の方針2023」について尾道市の考えはいかがか。

市長 市民一人ひとりの人権が尊重され、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け積極的に取り組んでいく。

東尾道に複合的公共施設を！

議員 平成8年、当時の地元住民7,000人と

東尾道商工団地連合会からの寄付と請願によって熱い思いで出来た東尾道駅が開設されました。調整区域もはずれ、周辺の田んぼや畑は姿を消し、マンションや住宅や店舗ができて、人口増に貢献している東尾道は、30年で倍になった人口に対応する施設整備が、住民にとっての喫緊の課題である。

市長 公共施設の老朽化、社会の変化、及び必要な面積・規模などを考慮しながら検討を進めていく。

議員 投票者の多い高須の投票所について

市長 利用しやすい投票所の環境づくりに努め、投票率の向上につなげたい。

一般質問を終えて…

4年前に比べ、女性の管理者も増え、男性育児休業の取得率も上がり、少しずつではあるが、良くなっているが、国の方針に基づいて2030年までには、女性の管理者の比率を30%以上にしてもらいたい。

そして唯一、人口の増えている東尾道地区に多目的施設整備が早く整うことを願っている。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



带状疱疹ワクチン助成

議員 コロナ禍で増加したといわれる带状疱疹のワクチン助成について以前の答弁で国の動向を見守っていききたいとの事だったが、見守った結果を伺う。

市長 厚生科学審議会が定期接種の是非について審議している。本市としては引き続き経過を注視してまいりたい。

議員 90%を超える効果があり、助成実施自治体も増えてきている。50歳以上を対象に半額負担すると、財政負担はどれくらいか。また、ぜひ助成が必要だと考えるが、見解は。

市長 50歳以上の市民約7万2,000人に不活化ワクチン2万円を2回接種し、その半額を助成した場合の費用は14億4,000万円。仮に接種率50%の場合は7億2,000万円程度の財政負担となる。厚生科学審議会での検討の結果を踏まえ研究してまいりたい。

みつぎ乗合タクシー

議員 利用状況、課題、改善策について、また、MaaS導入することで何がかわるのか。

市長 路線バス廃止による代替え手段として、平成30年10月から御調地域を3ブロックに分け、週2日ずつ1日4便運航している。利用者は、1日平均3.55人。コロナ禍での人流制限や移動の減少もあり、利用者は減少傾向にある。また、利用可能日、乗降場所が限られていることや、前日16時までに予約が必要なことなど利便性の低さが課題であると認識している。こうしたことから、昨年度、県が実施する「広島型MaaS推進事業」を活用し、改善に向け取り組んできた。本年度は、AI予約システムを導入し、改善した運行内容での実証実験を10月から12月末まで行い、効果を検証し、来年度以降の運行につなげていきたい。

議員 その他の地域へも導入を前向きに検討してはいかがか。

市長 他の地域への導入について、現行路線の廃止に伴う対応を基本としており、地域の実情を勘案する中で検討してまいりたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実績の本来議決の質問動画を見ることが出来ます。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



物価高騰対策

- 議員** LPガス料金高騰対策の内容は。
- 市長** 県は一般世帯を対象に1月500円を6か月分、市は中小企業・小規模事業者等を対象に1㎡当たり50円を9か月分支給する。

自転車の安全走行

- 議員** 「自転車の街」尾道として「ヘルメットの購入」「損害保険の加入」にあたり、何らの助成も行わないという選択肢はあり得ないのではないか。
- 市長** 現時点で助成制度の導入は考えていない。

軽救急車の導入

- 議員** 狭い道が多い尾道において、軽救急車の導入は必要不可欠ではないか。
- 市長** 進入が困難な場合、通常の救急車からストレッチャーを使用した搬送を行う。

支援隊や連絡車を同時に出動させるなどして対応しており、現時点での配備は考えていない。

投票支援カード

- 議員** スムーズな意思伝達のツールとして「代筆してほしい」などの項目を記載した「支援カード」を導入してはどうか。
- 市長** より速やかな投票支援につなげるために検討していくと聞いている。



多様な性のあり方への理解について

- 議員** パートナーシップ制度の導入がさらなる理解の深化につながる。国会の議論等で市民の関心は一層高まり機は熟した。いつから実施されるのか。
- 市長** 意識啓発の取り組みを進めていく中で、適切な時期を見極めていきたい。

一般質問を終えて…

パートナーシップ制度導入へ本市の決断をみんなじっと見ている。提言し続ける所存である。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



しまなみ海道通行料金の負担軽減への取組み

- 議員** しまなみ海道の尾道市独自の負担軽減支援策をどのように進めていくのか？
- 市長** 「妊婦健康診査等交通費助成」など島嶼部における通院通所の移動に関わる負担軽減に取り組んできた。今後において福祉施策として市独自負担軽減に向け支援策の検討を進める。
- 議員** 市独自の支援策として小児医療など医療関係への橋代軽減策を考えてはどうか？
- 市長** 支援策のさらなる拡大の検討を進め、利用者の負担軽減に向け関係機関と連携し国へも要望して行く。

農地法第3条の許可要件の一部廃止で何ができるのか

- 議員** 農地法の改正が4月から施行されたが、農業従事者の確保・育成への取組みをど

う進めるのか？

- 市長** 改正後農地取得の新規申請者が増加している。農業委員会では、農地の有効活用及び遊休農地発生防止・解消を図るべく「農地バンク制度」を始めた。小規模で農業に取り組む方や、規模拡大を目指す方への繋がりに期待している。
- 議員** 耕作放棄地の解消がイノシシ対策に効果があると思うが、イノシシ対策と一部改正をどのように考えているのか？
- 市長** 耕作放棄地はイノシシ被害の温床となっていることから農地法の一部改正にとともに小規模農地の利活用・荒廃化が改善されることがイノシシの近づきにくい環境になると考えている。

平谷市長の市政運営・方向性

- 議員** 商業をはじめ造船関連など市内中小企業の経済成長をどのように進めるのか？
- 市長** 物価高や原油高、資源・資材の高騰により各事業者の環境は依然として厳しい状況と認識している。本市経済の回復、成長に向け多数を占める中小事業者ニーズの把握に努め支援策の充実を図り持続的な発展を実現していく。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



町内会の課題を知るアンケートを

議員 自治会（町内会等）は市内に365団体あるとのことだが、所属する市民の割合は。会長の便利帳を配付するなど支援もしているが、課題は。またアンケートは行っているか。

市長 加入率の把握はしていない。アンケートもしていないが、直接の対話などから役員の担い手不足や高齢化など様々な課題を認識している。

議員 専門家は、行政側から協働が叫ばれ、地域組織の弱体化している時より大きな期待が地域組織に寄せられていると指摘している。総務省の調査に加入率の平均は令和2年71.7%で10年前から6.3ポイント低下しているとある。負担軽減や新たな支援が必要な時期。アンケートも含めて実施を願う。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



きょうだいの数え方がなぜ変わるのか

議員 保育料負担軽減策として、基本的に第1子全額、第2子半額、第3子以降無料のはずだが、そうではない場合がある。

一例だが、右図①のように、第1子が小学4年生、第2子が小学2年生、第3子が2歳児、第4子が0歳児のご家庭では、3人目、4人目なのに、無料にはならず、第3子が一人目となり全額、第4子が二人目となり半額になる。とても違和感がある。お子さんが小学生になった途端に数え方が変わるようだが、子どもが大きくなればなるほど、経済的負担は大きくなる。

そうではなくて、右図②のように、第1子は第1子、第2子は第2子、第3子は第3子、第4子は第4子と当たり前の数え方にして第3子以降は無料にするよう改善するべきではないか。

市長 きょうだいの年齢の取り扱いについて研究していく。

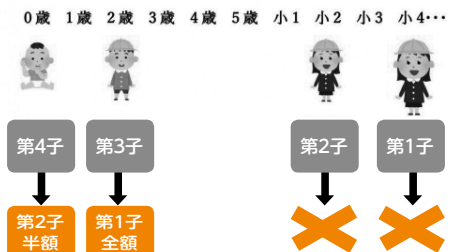
宮島、空港を結んだ観光戦略を

議員 インバウンド観光戦略の内、外国人観光客の数や消費額を伸ばす施策は。

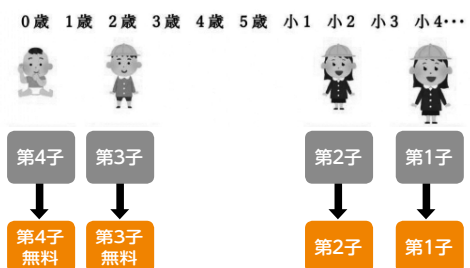
市長 高付加価値を目的に量から質への転換を進め、観光が産業として成り立つよう努める。マリンスポーツ、トレッキングなど体験型アクティビティの普及に努め、加えてアート鑑賞、寺社における文化体験、農業、漁業などの体験型コンテンツづくりで滞在型観光地づくりに努める。また多言語表示、キャッシュレス化も連携して進める。

議員 広島空港は運営会社が将来ビジョンの中で国際線の利用者数を35万人から2050年に236万人にすると掲げた。直後にコロナ禍となり番狂わせだが、今年から台湾線が再開、韓国、ベトナムを結ぶ路線も7月運航開始の計画がある。県は空港までのアクセス向上へ調査を始め、尾道と空港を結ぶアクセスも対象となっている。外国人観光客を増やす施策として空港とどう結ぶか、G7のあった広島、宮島とどう結ぶか、尾道の外国人観光客を増やす方策と考える。市独自の施策を求める。

① 現状の数え方



② 改善後の数え方



一般質問を終えて…

税金を増やさないと市民の困っていることは解決できない。

そのためには、子育て世代が多く尾道市に住んでいただく必要があると考えるので、子育てしやすい環境を整えたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実績の概要を見ることが出来ます。



青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



中学校給食開始の前倒しを！

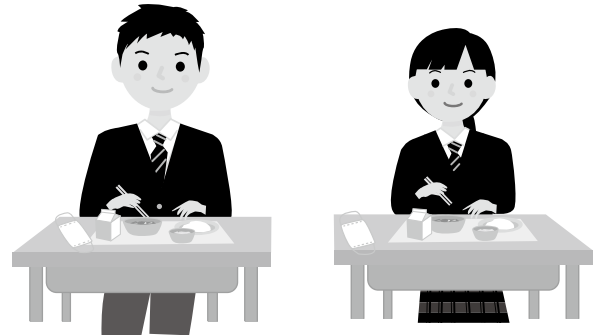
議員 因島北エリア（R7年4月開始）及び尾道エリア（R8年4月開始）の中学校給食開始時期を少しでも早くできないものか。1年間で2か月前倒ししても、3か年計画であれば6か月でも前倒しできると思う。御調地区や瀬戸田地区は尾道と合併する前から中学校給食が行われていた。地域間格差の早期解消をお願いしたい。

教育長 因島南中学校の給食が2月に開始出来た経験を踏まえ、早期実現について検討してまいりたい。

議員 計画通りいくと、今の中学2年生（因島北部）と1年生（尾道市内）は中学校給食の恩恵を享受できない。前倒しして中学校給食の恩恵を受けられると生徒達にとってとても良い思い出となる。小学校時代、修学旅行が宿泊できず日帰りになったり、林間学校が中止になったり、プールが中止になったりとコロナの影響を受

け我慢させられてばかりの子ども達が現在の中学生である。「我が子に一つでも良い思い出を」と思うのが保護者の共通の願いである。どうか前向きに検討していただきたい。

教育長 私も、子ども達がすごく我慢している姿、普段出来ていた事が出来ない、すごくつらい思いした子ども達を現場で見えてきた。ぜひ議員の思いをしっかりと受け止め、努力していきたい。



新誠会
しんち たかふみ
新地 貴史



尾道の人口減少問題として

議員 島しょ部の市民を含め、しまなみ海道を利用する皆様にとっても尾道市にとっても世界に誇れる観光地になった。市として今一度島しょ部の市民に目をむけていただきたい。しまなみ海道の通行料是正について、市長としてのスタンスを具体的に伺う。

市長 しまなみ海道の通行料金について、料金割引の考え方も含め、国が全体の視点をもって対策を講ずるものである。今後につきましては、福祉施策として、本市独自の支援策のさらなる拡充の検討を進めるとともに、利用者の負担軽減に向け、関係機関等と連携しながら、要望活動等の取組を進めてまいりたい。

を管理する尾道駅前都市開発株式会社の筆頭株主である尾道市において、新しい店舗の募集や独自での運営等、福屋閉店後の対応の現在の考えは。

市長 尾道駅前都市開発株式会社では、福屋と再開発ビルの一部の賃貸借契約を締結している。この契約が来年3月末をもって満了となり、福屋はこの契約を更新しない。新たなテナントの誘致については、尾道駅前都市開発株式会社で積極的に取り組んでいる。筆頭株主として、尾道駅前周辺という交通の要衝地としての立地状況を活かし、情報を共有しながら、しっかりと取り組んでいく。

一般質問を終えて…

あの場に登壇し、改めて市民の皆様のためになる仕事につけたことに感謝いたします。この4年間、市政運営に邁進してまいります。

尾道駅前再開発ビルの今後の対応

議員 尾道駅前再開発ビルのテナントとして出店していた福屋が閉店する。このビル



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



国民健康保険料の引き下げを

議員 国民健康保険事業特別会計の「基金」約5億8千万円や、一般会計の「地域福祉基金」約17億6千万円を活用して、保険料を引き下げてはどうか。

市長 保険料は尾道市国民健康保険運営協議会の答申で決定する。基金の活用は協議会で審議して頂く。地域福祉基金からの繰入は厳しい。

介護保険料の引き下げを

議員 待機者の多い特別養護老人ホームの増床をすべきでは。介護保険料は、基金の約16億円を活用して引き下げてはどうか。

市長 756人の待機者がいる。基金は、不測の事態に備えて積み立てている。介護保険料は尾道市高齢者福祉・介護保険事業運営委員会で協議していく。



参政党
尾道と島々の守り
かむり まさてる
冠 圭晃



町内会活動費補助金の不平等性

議員 町内会活動費補助金が世帯当たり旧尾道地域 309円に対して、御調町1,669円、向島町1,241円、旧因島地域793円、瀬戸田町1,759円と、2倍から6倍近くの差がある。

同市内において、なぜこの不平等が放置されているのか？

それをいつ解消するのか？

市長 金額の違いは歴史的背景による組織の形態や活動内容の相違によるもので、そのあり方については引き続き研究する。

向島小浦棧橋の公衆トイレ 「だれでもトイレ」

議員 新しく作った向島小浦棧橋の公衆トイレに女子専用トイレがなく、男子トイレと「だれでもトイレ」となっているのはなぜか？
使用する女性の不安や気まずさを考慮したのか？

小学校給食を無料化しては

議員 給食費を無料化してはどうか。無料化のために要する費用はいくらか。

教育長 無料化には3億1千万円が必要。就学援助制度があり保護者の負担を軽減している。

合意のない土堂小の統合はすべきでない

議員 「3つの検討項目」の①「安全性の確保」では、特別警戒区域に42%の小学校がある。②「校舎の耐久性」では、築後80年以上の久保小、土堂小の方が、それより約30年後に建った吉和、栗原小より耐震性能がよい。③「適正な学校規模の確保」では、市内の小学校で1学年複数学級があるのは26%しかない。土堂小の現地での存続を求める。

教育長 ①多くの学校が警戒区域等に該当するが、災害からの安全確保に努める。②耐震補強に加え大規模な改修が必要。③適正な学校規模の確保は、実情を踏まえながら対応する。3小学校2中学校の統合を計画通り進める。
(答弁は質問にかみ合っており、これまでの主張を繰り返すだけ。)

今後もこの仕様のトイレを作る予定か？

市長 スペースが狭いためコンパクトに収める仕様とした。

女性に対し不安を与えるものとは捉えていない。立地条件により今後も同様の仕様のトイレを作ることもあり得る。

新型コロナウイルス感染症の 5類移行後の対応

議員 新型コロナが2類から5類に引き下げられた今、なぜ市役所内で窓口に向した職員にマスク着用を指導するのか？

因果関係が疑われる接種後の死亡者数が2,000人以上とされるmRNAワクチンの接種券の送付について再検討の予定はあるのか？

mRNAワクチンの安全性についての市長の見解。

市長 マスクは感染予防と来客への気遣い。ワクチンについては国に従って尾道市も推奨を続ける。

安全性に関しては、国（公的機関）の見解及び接種者本人の同意によって接種するもの。（市長の個人的な見解はなし）